

# 総合型地域スポーツクラブにおけるリーダーの 社会関係資本に関する研究

後藤 貴浩

## A study on the social capital of readers in comprehensive sport club

Takahiro Goro

(Received October 1, 2009)

### 1. はじめに

地域社会とスポーツの関係について、松村(1993)は従来のコミュニティ・スポーツ論の批判的検討を行い、生活の実体構造変化を如何に捉えられるかを議論すべきであったこと、地域社会変動の理論的・実証的蓄積に努力してきた社会学の諸領域と連絡を密にすべきであったこと、さらに、「人間性の回復」「コミュニティ形成」といった課題の達成度を計る実証的研究が必要であったことなどを指摘している。彼は、都市社会学から投げかけられた批判(園部, 1984)、つまりスポーツ活動はコミュニティ形成プロセスにおいて大きな役割を果たしていないということに対して、スポーツの側が応える努力を怠ってきたという自省の立場に立つ。自立した個人をベースにした「あるべきコミュニティ」と呼応する形で展開されてきた「コミュニティ・スポーツ論」に対する批判であった。

このようなコミュニティ・スポーツ論に対する批判に対して、スポーツ社会学の領域では、海老原(2003)が、「本来スポーツはシビル・ミニマムという共同関心ではなく分立関心である」と主張し、これからの地域スポーツのあり方として「アソシエーション・スポーツ」を提唱した以外、この15年ほどの間に明確な答えを用意してきたとは言い難い状況にある。

そのような中、伊藤ら(2009)は、都市社会学において「下から」の公共性や「緩やかな連帯」、「官民協働」などとの関連で展開される「新しいコミュニティ形成論」と、それと呼応する形で説かれる新しい「コミュニティ・スポーツ論」についても、松村が指摘してきた同様の問題が引き継がれたままであると主張している。つまり、スポーツ活動は「新しいコミュニティ形成論」においても、園部の主張と同様に消極

的な位座しか与えられていない(鯉坂, 2006)にもかかわらず、スポーツの側では理念型としての「スポーツ公共圏」の可能性が積極的に説かれている(松尾, 2000・清水, 2000・菊, 2000, 鬼丸, 2000)現状に対し、再度「スポーツとコミュニティ形成の関係性を明示する必要がある」という課題を提示したのである。彼はこの課題解決の糸口として、中島(2003)や玉野(2005)の取組を評価し、彼らの取り組みから「『潜在的な共同性』と新たに創り出される共同関係、そしてその空間的秩序に着目することの必要性を確認」することができたとしている(伊藤, 2009, p.83)。さらに、「潜在的な共同性」の中身として、スポーツが都市生活者の通時的な実践の“つなぎ”として位置づいてきた可能性を指摘している。

ところで、新しい「コミュニティ・スポーツ論」において、スポーツ公共圏の可能性を見出すものとして取り上げられるのが、新しいスポーツ組織としての総合型地域スポーツクラブ(以下、総合型とする)である。そこで本稿では、松村、伊藤らの一連の主張をもとに、総合型が地域社会の潜在的な共同性をどのように引き継いでいるかを確認することを目的とした。

その際、総合型という組織の在り方を直接的な分析対象とするのではなく、その組織の担い手(主体)であるリーダーに着目することとした。つまり、地域社会における総合型の在り方に大きな影響を及ぼすリーダーは、一体どのような地域住民であるのか、彼/彼女は地域社会においてどのような社会的位座にあるのか、そしてスポーツといかなる関係を蓄積してきたのかということをも明らかにしていきたいと考える。

総合型と社会関係資本の関係については、これまでの研究では、あるべき地域社会とそれに貢献しうるスポーツ組織としての総合型を前提としたものがほとんどであった。つまり、総合型によっていかに社会関係

資本が醸成されるかといったことを立証する立場の研究であったといえる<sup>注1)</sup>。このような立場と異なり、本稿では、総合型の主体となるリーダーたちは、通時的な地域生活を通して、「潜在的な共同性」の中で蓄積された社会関係資本をすでに有しているという認識に立つ。その上で、リーダーたちの社会関係資本の中身とそれが蓄積された「場」について検討し、彼／彼女らの社会的位座を明らかにしていきたい。そのことを踏まえて、総合型が「新しいコミュニティ形成論」においてどのような立ち位置にあるかということについて言及する。

## 2. 研究の視点および方法

### 1) 分析の視点

本稿では、総合型のリーダーとしてその主体の在り方、特に地域社会における社会的位座を検討するために、彼／彼女らのもつ社会関係資本に着目することとした。

社会関係資本には、それぞれの研究領域や研究者の認識的立場から様々な捉え方がなされてきた。一般的には、地域社会において、「社会問題に関わっていく自発的団体の多様さ」「社会全体の人間関係の豊かさ」を意味するものとして捉えられてきた。このような立場で、著名なものがR.パットナムの定義である。彼は、イタリアの北部と南部で、州政府の統治効果に格差があるのは、ソーシャル・キャピタルの蓄積の違いによるものと指摘した。そこから、「社会関係資本(ソーシャル・キャピタル)とは、人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる、『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会的仕組みの特徴」(R.パットナム, 2001年)であると定義が広く用いられるようになった。

このような概念としての社会関係資本は、現在、総合型の成果を確認する指標として用いられ、総合型に関わることによって、どのような社会資本(ソーシャル・キャピタル)が醸成されるかといった議論が盛んに行われるようになってきた。

パットナムのように社会関係資本の質・量の総和として地域社会の在り方を議論することは、理念的あるいは政策的に地域社会や組織(地域集団)の在り方を検討する際には有効な手段であると思われる。

しかし一方で、パットナム以前の研究では、個人の人脈等を社会関係資本とみなし、それと個人の社会的地位等との相関をみる個人レベルの研究が主であった。このような立場の社会学者としてP.ブルデューが挙げられる。P.ブルデューは、主体の持つ資本として、文

化資本、経済資本、社会関係資本等を設定し、社会的地位の再生産の議論において、これらの資本を多く持つ人ほど、進学や就職において有利であり高い社会的地位につくことができるとした。

総合型という新しい組織が、地域社会という場において、その地位を獲得していく過程では、主体となる(リーダー)の社会関係資本が重要な役割を果たすと考えられる。宮島(1994)は、エスニック・マイノリティの地位獲得の議論に際し次のように述べている。「社会関係資本の機能としては、その集団の既存の規模や行動様式の単純再生産、場合によっては縮小再生産すら結果しかねない。むしろ反対に、当の集団の外部にどれだけの知己や仲間をもっているか、どれだけ参加可能な人間関係を持っているかということが、かれらのより広い範囲の社会参加の可能性を左右することになり、より重要である場合もある。この場合、社会関係資本とは、むしろエスニシティ・グループの内と外を結ぶ媒介的な役割において重要となる」。このような社会関係資本のコンセプトを本稿の議論に引き寄せるならば、総合型のリーダーは、地域社会という実践の“場”における賭金として、どのような地域スポーツに関する社会関係資本を所有しているのか、それだけでなく、地域スポーツ集団・組織の外部にどのような社会関係資本が蓄積されているのかといった問題設定が可能となる。

以上のように、本稿ではパットナムのような地域社会全体における「信頼」「規範」「ネットワーク」といった社会関係資本の状態を問うものではなく、ここでは、分析対象を総合型に関わる個人(主体)におき、その個人が過去にどのような地域生活を経験したか、リーダーたちの社会的な関係性の蓄積された状態について確認することを意図して調査を行う。そして、P.ブルデューの示した、諸個人が保有する(蓄積した)社会関係資本について、それが獲得された“場”を含めて議論することとした。

### 2) 調査の方法

#### (1) 調査の方法

総合型のリーダー(会長・クラブマネージャー・事務局担当)を対象に、基本的属性、総合型の運営状況に関すること、自身の地域生活に関することについて、アンケート調査(郵送法)を行った。

#### (2) アンケート項目

##### 【基本的属性】

年齢・性別・役職・職業・居住年数

##### 【総合型運営状況】

設立年数・役職年数・業務内容・業務時間(1日当た

り)・業務日数(1週間当たり)・業務優先度・運営参加理由・運営参加継続性・既存クラブとの関係・地域組織との関係・総合型の役割

【地域生活】

近所付き合い・地域役職の経験・地域社会活動・理想の生き方・永住希望・地域生活に対する考え方

(3) 調査の対象

熊本県内で活動中の総合型43クラブの会長、クラブマネージャー、事務局担当129名を対象とした。

回収率は77.5%(N=100)であった。

(4) 調査の期間

2008年7月22日～8月15日

3. 結果

1) 基本的属性

表1に対象者の基本的属性を役職別(会長・クラブマネージャー・事務局担当別)に示した。

男性の割合が非常に多く、特に会長では9割以上が男性であった。平均年齢は全体で53.0歳、会長60.7歳、クラブマネージャー51.2歳、事務局担当47.4歳であった。会長及びクラブマネージャーは50・60歳代が多く、事務局では40・50歳代が多い。職業(退職者の場合、退職前の職業)については、公務員が3分の

表1 回答者の基本的属性

		N(%)		
		会長	マネージャー	事務局
		34(34.0)	27(27.0)	39(39.0)
性別	男性	32(94.1)	18(66.7)	24(61.5)
	女性	2(5.9)	9(33.3)	15(38.5)
年齢	20歳代	0(0.0)	0(0.0)	5(12.8)
	30歳代	0(0.0)	4(14.8)	3(7.7)
	40歳代	3(8.9)	4(14.8)	13(33.3)
	50歳代	13(38.2)	14(51.9)	11(28.2)
	60歳代	14(41.2)	5(18.5)	6(15.4)
	70歳代	4(11.8)	0(0.0)	1(2.6)
職業	公務員	11(33.3)	7(28.0)	13(34.2)
	会社員	16(48.5)	10(40.0)	17(44.7)
	自営業	6(18.2)	4(16.0)	6(15.8)
	パート	0(0.0)	1(4.0)	1(2.6)
	無職	0(0.0)	3(12.0)	1(2.6)
居住年数	30年未満	6(17.6)	11(40.7)	22(56.4)
	30年以上	28(82.4)	16(59.3)	17(43.6)

1程度を占めた。居住年数の平均は、全体で36.1年、会長45.9年、クラブマネージャー34.8年、事務局担当28.3年と比較的土着性の強い集団であるといえる。

2) 総合型の運営状況

次に、現在の総合型の運営状況についてであるが、まず対象としたクラブの設立年数は、平均で3.2年、3年未満39.0%、3年以上6年未満43.0%、6年以上18クラブ18.0%であった。6年未満のクラブが8割を占めた。

対象者の業務内容を表2に示した。それぞれの役割に応じた独自の業務もあるが、設立年数も浅いこともあり、それぞれの総合型の実情(規模、スタッフの陣容等)に合わせて、兼務等で補っていることが分かる。状況にあわせて、組織化や役割分担が行われていると推察される。

表2 役職別の業務内容

主な業務内容	<p>【会長】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営全般(総轄責任)</li> <li>○ 三役会・理事会等への出席</li> <li>○ 会議の企画・立案</li> <li>○ 事務全般</li> <li>○ 対外的な業務(代表者会議など)</li> <li>○ 予算執行・管理</li> <li>○ イベント等の企画</li> <li>○ 行政・地域団体との連携</li> <li>○ スポーツ教室指導</li> </ul>
	<p>【マネージャー】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ スタッフ会議等の企画・運営</li> <li>○ プログラム管理</li> <li>○ イベント・教室の企画・運営</li> <li>○ 広報活動</li> <li>○ 人事(職員管理)</li> <li>○ 運営全般</li> <li>○ 会長の補佐</li> <li>○ 事務全般</li> <li>○ 金銭管理(使用料・謝金支払など)</li> </ul>
	<p>【事務局】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営全般</li> <li>○ まとめ役(総轄)</li> <li>○ 事務処理全般</li> <li>○ 渉外業務</li> <li>○ クラブ内の各種会議の企画・運営</li> <li>○ イベント・教室の企画・運営</li> <li>○ プログラム管理</li> <li>○ 金銭管理(経理)</li> <li>○ 広報活動</li> <li>○ 事業計画立案</li> <li>○ 施設利用申請</li> <li>○ 会員の把握・会費徴収など</li> <li>○ 指導者補助・イベント補助</li> </ul>

表3に運営への参加状況を示した。役職年数は、設立年数と同じように3年未満が最も多く過半数を超えていた。設立前（準備委員会等）からの関わりがあったことが想定される。業務時間は、3時間以上6時間未満が約半数で、3時間未満も3割以上いることからほとんどが臨時的職員としての業務にあることが分かる。業務日数では、クラブマネージャー及び事務局では、日数にバラツキがあり各クラブの運営状況（教室の数・規模）や設立年数によって異なっていると考えられる。全体的な状況としては、実務を担当するクラブマネージャーと事務局は、1日の業務時間は比較的短いものの、定期的・継続的な勤務が求められている状況にある。そのような中で、日常生活における総合型の業務の優先度は、できる限り優先していると回答した者が6割以上おり、何よりも優先している者と合わせると8割以上にもなる。運営に参加するようになった理由としては（複数回答）、これまで地域の体育・スポーツに携わってきたからという者が最も多く（会長：85.3%、マネージャー：63.0%、事務局：59.0%）、次いで総合型の理念に賛同や必要性を感じたという者が多いことから、主体的な運営参加状況がうかがえる。運営参加の継続についても、クラブマネージャーではできるだけ長く回答した者が40.7%、ある程度の時期までと回答した者が55.6%となっており、会長及び事務局も含め、ある程度の継続意思があることがうかがえる。

表4に総合型の運営の在り方について示した。既存のスポーツクラブとの連携・協力については、積極的に行っていると回答した者が会長10.0%、クラブマネージャー17.4%、事務局8.3%、行われつつあると回答した者が会長36.7%、クラブマネージャー26.1%、事務局41.7%と半数近くが連携に対して肯定的に捉えていた。一方、総合型へ一本化にすべきと考えている者が、会長23.3%、クラブマネージャー21.7%、事務局16.7%、さらに連携が困難であると考えている者が会長30.0%、クラブマネージャー21.7%、事務局22.2%となっており、地域社会における総合型の位置づけについて、理念としての総合型と現実の運営の狭間で揺らいでいる様相がうかがえる。他の地域組織との連携については、直接プログラムの運営や現場に携わるクラブマネージャーでは積極的に行っていると回答した者が11.5%、行われつつあると回答した者が57.7%と肯定的に捉える者の割合が多かった。しかし、会長及び事務局では必要だが難しいと回答した者がそれぞれ54.5%、59.0%を占めており、地域組織との連携の在り方に対する認識（どのような関係性を連携と捉えるか）そのものに差があるのではないかと推察される。最後に、地域社会に対する

総合型の役割については、スポーツ・文化活動の場としての役割と回答した者がそれぞれ3割程度であった。一方、地域住民の交流・地域づくりとしての役割について評価する者も多く、会長45.5%、クラブマネージャー34.6%、事務局51.3%が支持していた。スポーツ活動の場としての機能以上に、地域社会形成への役割に期待していることがうかがえる。逆に、総合型が地域社会において一定の評価を得て存立していくためには、そのような役割が認知されていかなければならないというリーダーたちの願望でもあると理解される。

表3 運営参加状況

		N(%)		
		会長	マネージャー	事務局
		34(34.0)	27(27.0)	39(39.0)
役職年数	3年未満	17(50.0)	14(51.8)	24(61.5)
	3年以上	12(35.4)	12(44.4)	12(30.8)
	6年未満			
	6年以上	5(14.7)	1(3.7)	3(7.8)
業務時間 /日	3時間未満	13(48.1)	9(36.0)	12(31.6)
	3時間以上	14(51.9)	12(48.0)	21(55.3)
	6時間未満			
業務日数 /週	6時間以上	0(0.0)	4(16.0)	5(13.2)
	1日	5(18.5)	3(11.5)	7(17.9)
	2日	11(40.7)	6(23.1)	8(20.5)
	3日～4日	8(29.6)	6(23.1)	13(33.4)
業務 優先度	5日以上	3(11.1)	11(42.3)	11(28.2)
	何よりも優先	4(11.8)	6(24.0)	3(8.1)
	できる限り優先	23(67.6)	15(60.0)	23(62.2)
	空いた時間で	4(11.8)	3(12.0)	9(24.3)
	与えられた仕事のみ	3(8.8)	0(0.0)	2(5.4)
運営参加 理由(MA)	あまり関わっていない	0(0.0)	1(4.0)	0(0.0)
	理念に賛同	20(58.8)	17(63.0)	20(51.3)
	必要性を感じた	20(58.8)	11(40.7)	17(43.6)
	行政に依頼された	10(29.4)	5(18.5)	8(20.5)
	体育・スポーツに関わってきた	29(85.3)	17(63.0)	23(59.0)
	地域活動や役職の経験があるから	16(47.1)	8(29.6)	16(41.0)
	まわりから推薦されたため	11(32.4)	3(11.1)	8(20.5)
	その他	1(2.9)	4(14.8)	4(10.3)
	できるだけ長く	3(8.8)	11(40.7)	10(25.6)
	ある程度の時期まで	25(73.5)	15(55.6)	22(56.4)
運営参加 継続性	現在の任期まで	3(8.8)	0(0.0)	3(7.7)
	早い時期にやめる	2(5.9)	0(0.0)	2(5.1)
	その他	1(2.9)	1(3.7)	2(5.1)

表4 運営の在り方

	会長 34(34.0)	マネージャー 27(27.0)	事務局 39(39.0)		
既存クラブとの連携・協力	積極的にしている	3(10.0)	4(17.4)	3(8.3)	
	行われつつある	11(36.7)	6(26.1)	15(41.7)	
	必要だが難しい	9(30.0)	5(21.7)	8(22.2)	
	別々の活動でそれぞれ発展	0(0.0)	2(8.7)	3(8.3)	
	将来的に総合型に一本化	7(23.3)	5(21.7)	6(16.7)	
	考えたことがない	0(0.0)	0(0.0)	1(2.8)	
	その他	0(0.0)	1(4.3)	0(0.0)	
	地域組織との連携・協力	積極的に行っている	3(9.1)	3(11.5)	5(12.8)
		行われつつある	12(36.4)	15(57.7)	8(20.5)
		必要だが難しい	18(54.5)	6(23.1)	23(59.0)
別々の活動でそれぞれ発展		0(0.0)	0(0.0)	1(2.6)	
考えたことがない		0(0.0)	1(3.8)	1(2.6)	
その他		0(0.0)	1(3.8)	1(2.6)	
総合型の最も重要な役割		スポーツ・文化活動の場	11(33.3)	10(38.5)	13(33.3)
		健康増進の場	6(18.2)	6(23.1)	5(12.8)
		住民の交流・地域づくり	15(45.5)	9(34.6)	20(51.3)
		行政(社会体育)の代替	0(0.0)	1(3.8)	1(2.6)
	地域教育力の再生	0(0.0)	0(0.0)	0(0.0)	
	その他	1(3.0)	0(0.0)	0(0.0)	

3) リーダーの地域生活

表5に総合型のリーダーである会長・クラブマネージャー・事務局の地域生活の概要について示した。まず、近所付き合いについては、心をうちあってざっくばらんと回答した者が22.2%、互いの生活を大切に節度をもって回答した者が70.7%と9割以上を占めた。後藤が2009年に熊本県菊池郡大津町で地域住民(N=326、男性52.1%、女性47.9%、平均年齢=56.0歳)を対象に行った調査<sup>注2)</sup>によると、前者が8.6%、後者が61.2%、さらに、ほどほどに調子を合

表5 リーダーの地域生活

	項目	N(%)	
近所付き合い	心をうちあって、ざっくばらん	22(22.2)	
	互いの生活を大切に節度を持って	70(70.7)	
	ほどほどに調子を合わせる	4(4.0)	
永住希望	必要最低限の付き合い	3(3.0)	
	いつまでも住みたい	78(78.0)	
	それほど住んでいけないが仕方ないのでずっと住むだろう	11(11.0)	
	できれば他の地域に移りたい	5(5.0)	
	最終的には故郷や子どもの住むところに移りたい	2(2.0)	
	その他	4(4.0)	
理想の生き方	社会のために生きたい	17(17.2)	
	ある程度の暮らしをして地域のために活動したい	63(63.6)	
	清く正しく生きる	3(3.0)	
	勉強して名をあげる	1(1.0)	
	一生懸命働き、お金持ちになる	0(0.0)	
	自分の趣味にあった暮らしをする	11(11.1)	
	その日その日をのんきに暮らす	4(4.0)	
	地域生活に対する考え方	土地のしきたりに従い人との和を大切にしたい	21(21.2)
		それほど地域に対する関心は無いので、熱心な人に期待したい	1(1.0)
		自分の生活上の要求や不満はできるだけ行政に反映させるのは権利だと思う	5(5.1)
地域社会は、住民がお互いに進んで協力し住みやすくなるよう心がけるべきである		72(72.7)	
わせると回答した者が13.5%、必要最低限の付き合いと回答した者が15.7%であったことを踏まえると、比較的親密な近隣関係を維持しているリーダーたちの住民像が浮かび上がる。地域への永住希望を見ても、いつまでも住みたいと回答した者が78.0%と多く地域への愛着も強いと考えられる。理想の生き方への質問を通して地域への志向性を見ると、社会のために生きると回答した者が17.2%、地域のための活動したいと回答した者が63.6%と地域社会への志向性の強い者が8割以上であった。先の大津町の調査では、社会8.9%、地域33.8%となっており、一方、いわゆる私生活主義とみられる自分の趣味にあった暮らしをする			

と回答した者が30.9%、のんきに暮らす回答した者が16.9%であったことを踏まえると非常に地域志向性の強いグループであるといえる。さらに、地域社会形成の在り方について見てみると、住民がお互いに進んで協力すると回答した者が72.7%と最も多く、しきたりや人との和を大切にしたいと回答した者が21.2%と次に多かった。この設問を奥田のコミュニティモデルに引き寄せて考えると、無関心型住民層で構成される「伝統的アノミーモデル」(1.0%)、権利要求型住民層で構成される「個我モデル」(5.1%)の

割合が非常に少なく、多くの「コミュニティモデル」(自治型住民層)と一定程度の「地域共同体モデル」(伝統的住民層)が存在していることが分かった。さらに、それぞれの地域での役職経験を表6～8に示した。これをみても分かるように、総合型のリーダー達はこれまでの地域生活の中で、様々な地域での役職経験を積んでおり、その中で多くの社会関係資本を蓄積してきたことは容易に推察される。また、自らが総合型に関わった理由として挙げた「体育・スポーツに関わってきたから」(会長：85.3%，マネージャー：63.

0%，事務局：59.0%)ということが、体協役員経験者や体育指導員の多さから裏付けられる。その一方で、リーダー達は、教育・文化に関わる行政委託委員(まちづくり委員会、防犯組織、学校評議員など)やPTA役員、町内会役員などの役職を経験しており、自覚的であるかどうかはともかく、体育・スポーツに留まらない幅広い場で社会関係資本を蓄積していると考えられる。そして、表9に示すように、そのような地域社会における継続的な活動の実績とその成果について強い自負を抱いていることも分かる。

表6 会長の地域での役職経験

【会長】	競技団体協会	スポーツ指導者	体育指導員	地区体育協会	行政委託委員 (スポーツ)	PTA役員	行政委託委員 (教育・文化)	町内会役員	区長	子供会役員	老人会役員	婦人会役員	消防団・青年団	ボランティアサークル
1	○			○										
2			○					○		○	○			
3	○		○	○	○		○	○		○				
4			○	○			○	○						
5							○							○
6				○			○							○
7		○	○			○	○							
8	○		○	○		○								
9	○			○		○			○					
10			○	○		○	○		○				○	
11						○				○			○	
12							○	○						
13			○		○	○	○	○						
14				○		○	○							
15								○						
16				○										
17				○		○	○							
18			○			○		○	○					
19			○	○		○	○	○						
20				○			○	○					○	○
21				○		○	○	○						
22				○				○						
23				○				○						
24				○			○	○					○	○
25							○							○
26	○						○	○						
27						○				○				
28					○	○							○	
29							○							
30		○			○		○	○						
31							○							○
32						○			○					
33		○	○			○	○							
34							○		○					



表8 クラブマネージャーの地域での役職経験

【マネージャー】	競技団体協会	スポーツ指導者	体育指導員	地区体育協会	行政委託委員 (スポーツ)	PTA役員	行政委託委員 (教育・文化)	町内会役員	区長	子供会役員	老人会役員	婦人会役員	消防団・青年団	ボランティアサークル
1						○								
2		○											○	
3	○						○							○
4			○			○	○						○	
5						○	○							○
6	○	○	○			○	○					○		
7			○											
8			○	○										
9						○	○	○					○	○
10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11				○		○	○						○	
12								○						○
13	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14				○		○						○		○
15				○										
16				○		○		○						
17			○	○			○						○	○
18														○
19	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20			○				○							
21						○	○							
22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	○					○		○				○		
24		○												
25	○			○		○								
26			○	○	○	○								
27		○												

表9 地域での活動（自由記述）

【マネージャー・男性・61歳】 体育指導委員として地域住民の生涯スポーツの普及等に長年取り組んでいる。
【マネージャー・男性・50歳】 町の祭りのイベント企画や子育て支援、町全体のノーテレビ・ノーゲームの推進事業、木工教室などを手掛けてきた。
【マネージャー・女性・55歳】 町内にレクリエーション協会を設立し、高齢者の介護予防や子どもたちとの交流、体育指導委員へのレクリエーション指導を行ってきました。
【マネージャー・男性・59歳】 小学校のPTA会長時代に、委員長職などを会長委任にし、一般の会員が、複数人で役割を担当、全員参加のPTAを推進した。
【事務局・女性・51歳】 町内会の一員として、町内清掃活動、夏祭り準備、敬老祝賀会の準備、校区運動会の準備、お花見会の準備等に携わってきた。
【会長・男性・53歳】 地元消防団の分団長として、校区の地域防災に対する訓練及び自主防災クラブを結成した。
【会長・男性・58歳】 ボランティアで子供たちに田植え、稲刈り、もちつきを体験させ、子どもから老人たちとの交流の場を提供している(自分の田んぼを貸している)。20年ほど続けている。 年に1度アマチュアの音楽コンサートを開いて、10年を迎える。地域の夏祭りに準備から運営まで積極的に参画している。
【会長・男性・64歳】 H16年に地元「天満宮」、H20年に地元「地藏尊」を建築し、地域組織(ヨコハチ会)を設立し、住民の皆様にご喜んでいた。



## 【マネージャー・女性・52歳】

町の財政難から、3つあった祭りが1つになりました。そこで、5年前から、自分たちで祭りをしようということになりました。昭和30年代のころのような地域全体が協力しながらいろんな取り組みができていた頃に戻って何かできるはずと思いました。小さな祭りでも皆が楽しめる祭りができればと思います。資金0円、さらに益金ができれば学校に図書券でもあげられればと思っています。出演者、スタッフは全てボランティアで、2年目からは皿や箸、コップなどを使い捨てしないエコ祭りになっています。

## 【会長・男性・70歳】

区長会会長時に、地域の防災・防犯組織作りを行政とともに完成させた。区長時代に国民体育大会の民泊を成功させた。

## 4. 考 察

本稿では、総合型の運営に大きな影響を及ぼすリーダー（会長、クラブマネージャー、事務局担当）の地域生活のあり様を明らかにすることで、地域社会における総合型の位置づけについて議論することを目的とした。

リーダーの多くは比較的高齢の男性で土着性の強い者たちであった。運営状況については、クラブ間で役職と業務にばらつきがみられ、クラブの設立年数や規模、地域社会の状況により異なることが示唆された。しかし、多くのリーダーが非常勤的勤務状況にありながら、日常生活の中で優先的に取り組み、できる限りの時間と労力を総合型に注いでいることが分かった。また、運営への参加理由や継続意欲をみても、リーダーの主体的に取り組む姿が浮かび上がった。そして、リーダーは総合型が地域社会形成に重要な役割を果たすと考えており、既存のスポーツクラブや地域組織との有効な関係性を模索している状況にあった。

リーダーの地域生活については、土着性に加え、公共化の志向性と自治意識の強さがうかがえた。私化・流動化の著しい現代社会においては、いわばモデル的な地域住民像を示しているといえる。

では、このようなモデル的な地域住民であるリーダーが総合型の運営に関わることの意味は何であろうか。

宮島（1994）は、社会関係資本の機能としては、その集団の既存の規模や行動様式の単純再生産、場合によっては縮小再生産すら結果しかねない。むしろ反対に、当の集団の外部にどれだけの知己や仲間をもっているか、どれだけ参加可能な人間関係を持っているかということが、かれらのより広い範囲の社会参加の可能性を左右することになり、より重要である場合もある、と述べている。

リーダーの多くは、自らの存在と総合型の関係を、スポーツを通して理解しようとしている。しかし、彼らが保有する社会関係資本がスポーツの場を超えて、地域社会全体のなかで蓄積されたものであることは、彼／彼女らの役職経験や地域社会における共同体験の深さを見ても明らかであろう。

このようなリーダーが持つ社会関係資本と地域社会における共同性の実績は、「新しいコミュニティ形成論」において、官民協働の重要な「橋渡し」的役割を果たしていると推察される。総合型の運営に関わることで、いわゆる橋渡し型の社会関係資本が醸成されるのではなく、総合型が新しい組織として地域社会という場に定着するために、リーダーの社会関係資本が重要な賭金となっているということである。換言すれば、総合型の戦略として、彼／彼女らのそのような社会関係資本を、意識的・無意識的に関わらず、活用することが目論まれていると推察される。

一方で、伊藤らの指摘する潜在的な共同性の議論や地域社会形成においてなぜスポーツなのかという問題について考えてみなければならない。本稿では、具体的な共同性の事実を実証的に明らかにしたわけではないので、あくまでも可能性を指摘するに留まらざるを得ないが、以下のことが指摘できるであろう。リーダーは、スポーツを媒介として社会関係資本を蓄積し、体育指導委員や体育協会役員を経験する中で、資本の増加が図られ地域社会において重要な位座を占めるようになった。それは、スポーツの場から地域社会に通用する資本への転換と見ることができる（町内会役員や行政委託委員など）。このような転換された資本とスポーツの場で蓄積された資本の両方を持つからこそ、スポーツ活動組織であり、また地域づくり組織でもある総合型のリーダーとして必然的に位置づけられているのである。「新しい地域スポーツ組織」が、理念的にも実務的にも伝統的な地域社会に位置づくためには当然の組み合わせであったといえる。その過程で、スポーツ自体が重要な橋渡的存在として機能しているのではないかと考えられる。

今後の課題として、個別具体的なレベルでのリーダーの社会関係資本の実体とその転換を実証的に確認する必要がある。その際、スポーツがどのような役割を果たしているのか、さらに、総合型において彼／彼女らの社会関係資本がどのように活用されているのかを明らかにする必要がある。

## 参考文献

- 鯉坂学 (2006) 地域住民組織と地域ガバナンス. 岩崎信彦・矢澤澄子監修 地域社会学講座第3巻 地域社会の政策とガバナンス. 東信堂: 東京, pp173-187.
- 海老原修 (2003) コミュニティ・スポーツの限界とアソシエーション・スポーツの可能性. 海老原修編 現代スポーツ社会学序説. 杏林書院: 東京.
- 伊藤恵三・松村和則 (2009) コミュニティ・スポーツ論の再構成. 体育学研究, 54(1): 77-88.
- 菊幸一 (2000) 地域スポーツクラブ論-「公共性」の脱構築に向けて-. 近藤英男編 新世紀スポーツ文化論. タイムス: 大阪.
- 松村和則 (1993) 地域づくりとスポーツの社会学. 道和書院: 東京.
- 松尾哲也 (2000) 公益法人「スポーツ振興事業団」の課題と可能性-スポーツの公共性とその生成-. 体育の科学, 50(3): 203-208.
- 宮島喬 (1994) 文化的再生産の社会学-ブルデュー理論からの展開. 藤原書店: 東京, p.178.
- 長積仁 (2006) スポーツ振興とソーシャル・キャピタルの相互補完的關係-ソーシャル・キャピタル研究の視座と可能性-. 徳島大学総合科学部人間学研究, 14: 9-24.
- 中西純司 (2005) 総合型地域スポーツクラブ構想と市民参加型まちづくりの可能性. 松尾匡ほか編 市民参加のまちづくり【戦略編】. 創成社: 東京, pp.36-57.
- 中島信博 (2003) 地域スポーツ政策のこれから-「総合型地域スポーツクラブ」を現場から問う-. 現代スポーツ評論, 9: 62-74.
- 鬼丸正明 (2000) 公共圏と親密圏-スポーツ社会学及び社会学における公共圏の動向-. 一橋大学スポーツ社会学研究室年報 2001, 9-14.
- R. パットナム: 河田潤一訳 (2001) 哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造-. NTT出版: 東京. (Putnam, Robert D., Leonardi, Robert, Nan etti, Raffaella [1994] "Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy" Princeton Univ Pr Published).
- 清水紀宏 (2000) 日本のスポーツシステムと総合型地域スポーツクラブ. 日本体育学会第50回記念大会特別委員会編 21世紀と体育・スポーツ科学の発展. 日本体育学会第50回記念大会誌1. 杏林書院: 東京, pp132-134.
- 園部雅久 (1984) コミュニティの現実性と可能性. 鈴木広・倉沢進編 都市社会学. アカデミア出版会: 京都.
- 玉野和志 (2005) 東京のローカル・コミュニティ. 東京大学出版: 東京.

## 注

注1 社会関係資本の醸成を, 総合型の期待される成果として捉え, それを理論的あるいは実証的に説明する研究としては, 特にスポーツ経営学の領域で盛んに行われている(長積, 2006・中西, 2005など).

注2 H20～22年度科学研究費補助金基盤研究C(課題番号: 20500550)「混住化地域における総合型地域スポーツクラブの存立構造と機能」に関する調査の一部として, 2009年1月～5月に実施.